

東京大学総長選考会議議長談話
～ 議長退任にあたって ～

本年 3 月末をもって総長選考会議委員としての任期が終了し、同時に同会議議長も退任させていただくこととなりました。昨年 4 月の議長就任以来、多くの皆さまから多大なご支援、ご厚情をいただいたことに感謝申し上げます。

今年度の総長選考会議では、昨年 3 月に公表された「総長選考会議の組織検討タスクフォース報告書（令和 3（2021）年 3 月）」において「速やかに対応が求められる事項」とされた「総長選考会議の運営に関する事項」を優先的に審議し、表決など議事運営方法の見直し、議事記録方法及び公開の範囲等の明確化、議長の任期・選出方法の明確化など様々な課題に取り組んで参りました。その審議結果については、関連規則等の改正・制定という形に結実させましたので、それらの施行日となる 4 月 1 日以降、東京大学ウェブサイトの規則集や総長選考会議のページで詳細をご確認いただければと思います。また、次年度からの議事公開ルールを一部先取りする形で、今年度の議事要旨を第 1 回から遡って公開しておりますので、そちらもご覧いただけましたら幸いです。

このたびの関連規則等の改正・制定にあたっては、本年 2 月に学内で意見募集を実施し、教職員、学生の方々からも貴重なご意見をいただきました。多大なご協力を賜りましたこと、この場をお借りして感謝申し上げます。ここでは総長選考プロセス本体に係るご意見も多数いただいたところですが、総長選考プロセス本体の在り方については、4 年後に実施される次期総長選考に向け、今後慎重な検討を要する課題ですので、今回の改正・制定では、ほとんど手を付けておりません。その点も含め、今回の関連規則等の改正・制定は、必ずしもいただいたご意見全てを反映したものではないかもしれませんが、総長選考会議で一つ一つのご意見を丁寧に吟味し、慎重に検討した結果でありますので、ご理解をいただけましたら幸甚です。

上述の「総長選考会議の組織検討タスクフォース報告書」において「引き続き十分な議論を踏まえて検討が必要と思われる事項（次期総長選考までに検討）」とされた総長選考プロセス本体に係る諸課題に関しては、今年度の総長選考会議では、前回の総長選考を省みつつ一定の整理を行い、特に留意すべきと思われる課題を申し送り事項として次年度の総長選考会議に引き継ぎました。具体的な検討は、次年度以降の総長選考会議に委ねさせていただきます。

次年度の総長選考会議は、「総長選考会議組織検討ワーキンググループの検討結果に関する報告（最終報告）（令和 3（2021）年 11 月）」が示す方針に従った新しいルールの下で構成されます。また、国立大学法人法の改正を受け、名称が「総長選考・監察会議」と改められ、その任務も拡大されます。新体制の総長選考・監察会議では、新たに選任された議長を中心に、次期総長選考プロセスの検討、現総長の業務執行状況の確認等、大学のガバナンスの在り方に関し総合的な検討の充実がはかれると思いますので、皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 4（2022）年 3 月 25 日
東京大学総長選考会議議長 飯村 豊